

平成 16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月28日

会社名 株式会社 京 写

登録銘柄

コード番号 6837

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyosha.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 児嶋 雄二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部門管掌
氏名 森本 正明

TEL (075) 631-3292

決算取締役会開催日 平成15年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,180	(22.2)	49	(64.1)	11	(-)
14年9月中間期	4,240	(2.5)	137	(-)	131	(467.8)
15年3月期	8,626		200		139	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	59	(-)	10	85	-	-
14年9月中間期	6	(-)	1	18	-	-
15年3月期	82		14	88	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 9百万円 14年9月中間期 52百万円 15年3月期 64百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 5,519,000株 14年9月中間期 5,519,000株 15年3月期 5,519,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	8,884	2,047	23.0	370	93
14年9月中間期	7,368	2,140	29.0	387	91
15年3月期	7,498	2,042	27.2	370	05

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 5,519,000株 14年9月中間期 5,519,000株 15年3月期 5,519,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	198	92	798	1,786
14年9月中間期	442	166	395	774
15年3月期	457	223	24	1,095

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,829	146	3

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 55銭

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

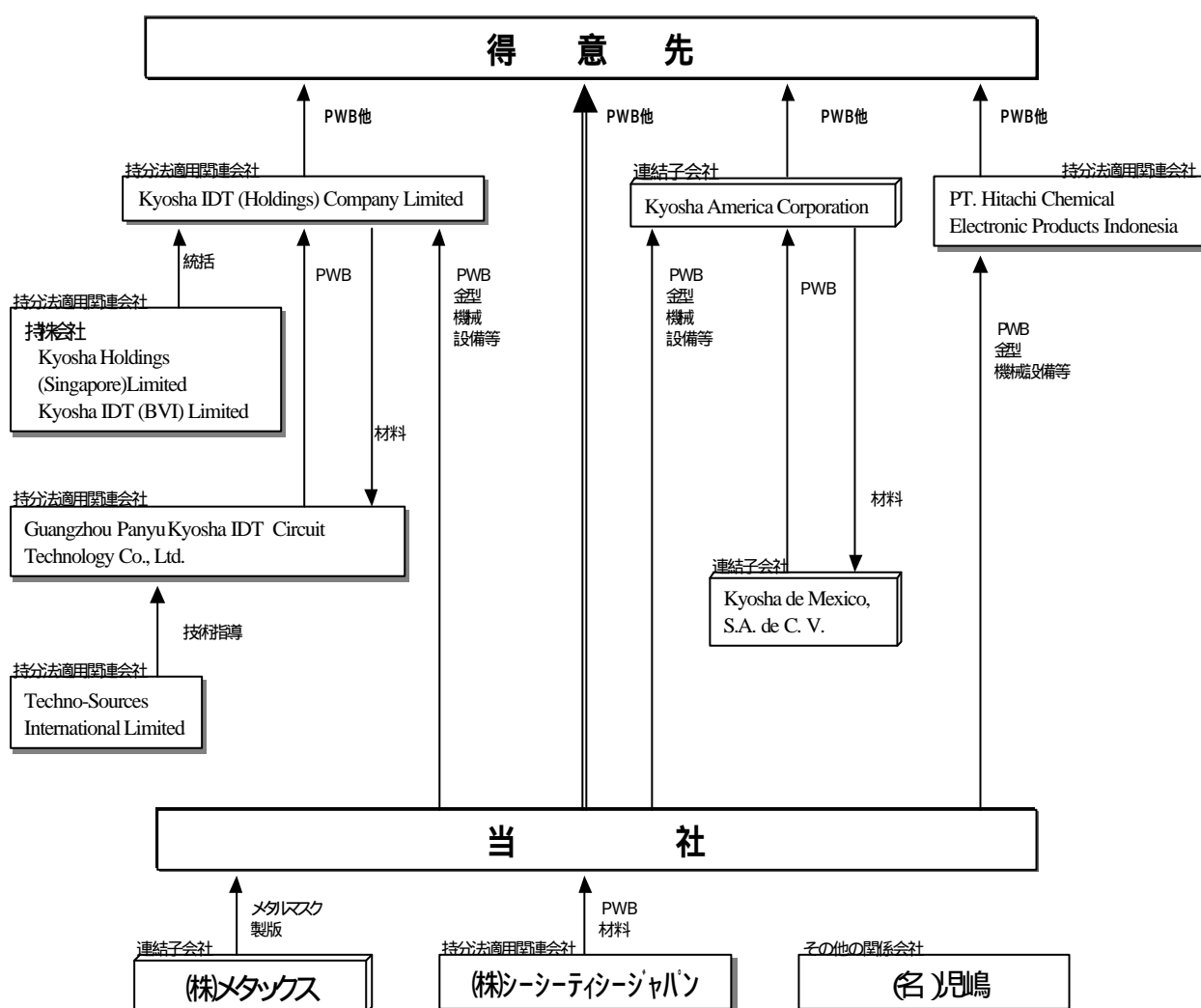
(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社7社及びその他の関係会社1社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等もありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社、(株)シー・ティ・シー・ジャパン Kyosha America Corporation Kyosha de Mexico, S.A.de C.V. Kyosha IDT(Holdings) Company Limited Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co.,Ltd. PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia
	プリント配線板用機械・装置	当社
	メタルマスク	当社、(株)メタックス

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

2. Kyosha Holdings (Singapore) Limited 及び Kyosha IDT (BVI) Limited は Kyosha IDT (Holdings) Company Limited の持株会社であり、平成15年9月30日現在、当社はKyosha Holdings (Singapore) Limited の株式の33.57%を所有しております。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) Kyosha America Corporation	米国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US \$ 14,000	プリント配線板の販売	95.71		北米地域における当社グループの製造・販売を統括している。 役員の兼任3名	*1 *2
Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 バハカリフォルニア州 ティファナ市	千ペソ 1,550	プリント配線板の製造及び販売	95.71 (95.71)		北米地域における当社グループの製造拠点。 役員の兼任1名	
㈱メタックス	京都市伏見区	百万円 10	マスク及びシルクスクリーン の製造及び販売	67.00		当社取扱製品の一部を製造・販売している。 役員の兼任2名	
(持分法適用関連会社) Kyosha IDT(Holdings) Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK \$ 38,650	プリント配線板の販売	33.57 (33.57)		中国地域における当社グループの製造・販売を統括している。 役員の兼任2名	
Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co.,Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 60,000	プリント配線板の製造 及び販売	31.89 (31.89)		中国地域における当社グループの製造 拠点。 役員の兼任3名	
Kyosha Holdings (Singapore) Limited	英国 バミューダ諸島	千HK \$ 90,621	持株会社	33.57		中国地域における当社グループ会社の 持株会社。 役員の兼任2名	
Kyosha IDT (BVI)Limited	英国 バージン諸島	千HK \$ 75,621	持株会社	33.57 (33.57)		中国地域における当社グループ会社の 持株会社。 役員の兼任2名	
Techno-Sources International Limited	英国 バージン諸島	千HK \$ 77	コンサルティング 業務	33.57 (33.57)		中国地域における当社グループ会社へ の技術指導及び人員派遣を行って いる。 役員の兼任1名	
PT . Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia	インドネシア ブカシ リッポ - チカラン市	千US\$ 7,000	プリント配線板の製造 及び販売	24.28		東南アジア地域における当社グループ の製造・販売を統括している。 役員の兼任2名	
㈱シーシーティシー ジャパン	東京都新宿区	百万円 10	プリント配線板及び プリント配線板材料の 輸出入及び販売	34.00		当社取扱製品及び関連材料の輸出入販 売を行っている。 役員の兼任 無し	
(その他の関係会社) (名) 児嶋	京都市伏見区	百万円 10	不動産・機械器具の 賃貸		20.36	役員の兼任2名	

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。
2. *1: 特定子会社であります。
3. *2: Kyosha America Corporationにつきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 連結子会社4社持分法適用関連会社7社及びその他の関係会社1社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
5. 連結子会社の内㈱京章電子は平成13年12月28日開催株主総会において、平成13年12月31日をもって解散する旨決議し、清算中のため、上記関係会社の状況には記載していません。

(2) 経営方針

1. 経営基本方針

当社グループは、「企業は価値観の異なる顧客、経営者、従業員の運命共同体であり、企業の存続と発展が、企業に係わりを持つ人々の生活、又は人生の豊かさに貢献するものでなければならない」との企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げております。

- ・企業の目的達成のためには、企業の経営は、持続的な安定した成長を約束する「地に足がついた経営」であるべきである。
- ・経営環境の的確な状況分析に応じて、会社の長所を最大限に伸ばす事業に経営資源を優先的に投入し既存事業の競争力をより強化するとともに、将来の柱となるべき事業を発掘し、大切に育てていくことにより、企業の成長と安定の調和に努める。

当社グループは、このような基本方針のもとに、片面・両面中心のプリント配線板専門メーカーとして、家電製品の世界の4大生産地に拠点を設置し、ユーザーの近くで製品をスピーディーに供給する最適地生産体制を整えてまいりました。

今後は、これらのネットワークを一層活用し、片面プリント配線板における世界的シェアの拡大を図るとともに、アナログからデジタル化へと多様化するユーザーニーズに合わせ、より高度な製品の開発にも注力し、業容の拡大を図ることを目標としております。

2. 利益配分に関する基本方針

上記経営基本方針のもと、当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んで行く方針であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

「顧客中心主義の徹底」を重点方針として、培ってきたグローバル体制をはじめとした当社グループの強みを最大限に発揮するとともに、スピード・コスト・品質において世界のトップクラスを達成し、顧客の潜在的ニーズを顧客と一緒に掘り起こし実現する“トータル・グローバル企業”をめざします。

4. 対処すべき課題

上記の中期的な経営方針を実現するため

1. グローバル企業としてのシナジー効果発揮
2. 社内体制の構造改革
3. 新規事業分野への挑戦

を基本戦略としております。

情報通信機器や家電などの需要業界においては、生産の効率化等の観点から、グローバルな生産体制を背景に、大衆商品から高機能商品までタイムリーに最適な地区において生産する傾向が強くなってきており、プリント配線板についてもそれにスピーディーに対応することが要求されております。

当社はこれらの動きに合わせ、上記戦略を着実に実行して行くことが重要な課題であると認識しております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスをグローバル企業として勝ち残るための重要項目として位置付けており、経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定を行うには不可欠であると考えております。

当社の監査役会は4名体制をとっており、その構成は3名が社外監査役となっております。監査役会は原則3ヶ月に一度開催され、取締役会に出席し経営全般または重要な個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。

取締役の総数は8名ですが、社外取締役は選任していません。業務執行及び監視については毎月定例の取締役会のほか経営会議を月1回開催し、意思決定の迅速化を図っております。

当社の会計監査は、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を結び監査を受けており、監査人の独立性を損なわない範囲内で適宜アドバイスを受けております。

6. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、期初めの世界的な景気の低迷とSARSやイラク戦争の影響等により、弱含みでスタートしましたが、米国をはじめアジア地域の消費増加や輸出の拡大により、不透明感はあるものの、緩やかな回復基調をたどりました。

わが国経済は、デフレが続く雇用情勢も依然厳しい状態から脱却できていないなど、先行きに不安を残す状態ではありますが、米国の回復にも支えられ、また企業のコストの削減をはじめとした体質の強化により企業収益は改善がみられ、株価も上昇傾向を示すなど、景気は持ち直す動きを見せはじめました。

プリント配線板業界におきましても、SARS等の影響により家電AV製品の新機種の立ち上がり例年より遅く第1四半期終盤からとなるなど、期の序盤は勢いに欠けましたが、その後はカメラ付携帯電話やDVDレコーダーなどのデジタル関連機器を中心とした底堅い需要に支えられ、回復の兆しを見せております。

このような情勢の中で当社グループは、グローバルネットワークを活かした受注の確保と原材料の調達コストの削減などによる収益力の強化に努めてきました。また当中間連結会計期間からは松下電子部品(株)・新旭電子工業(株)との提携に伴う新規ユーザーの増加もあり、売上は大幅に増加しました。

製品別の状況では、両面プリント配線板は、自動車関連やAVアミューズメント向けを中心に好調に推移し、売上増となりました。片面プリント配線板については価格の低迷が続く、依然厳しい状況ではありますが、第2四半期からは受注量も緩やかな増加傾向にあり売上増となりました。

その結果、当中間連結売上高は5,180百万円となり前中間連結会計期間に比べ940百万円(22.2%)の増収となりました。損益につきましては片面プリント配線板の海外における価格低迷に、為替変動の影響もあって、営業利益は49百万円(前中間連結会計期間に比べ87百万円の減)、経常損失は11百万円(前中間連結会計期間は131百万円の利益)、中間純損失59百万円(前中間連結会計期間は6百万円の利益)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内は、前述のとおり松下電子部品(株)・新旭電子工業(株)との提携に伴う新規ユーザーの増加もあり、片面・両面板ともに売上増となりました。両面プリント配線板は、自動車関連やAVアミューズメント向けが好調に推移したため、売上高は2,110百万円となりました。片面プリント配線板につきましては、販売価格の低迷は続いておりますが、新規取引先の増加により売上高は1,530百万円となり、その他の製品の売上高867百万円を含めまして合計で4,508百万円と、前中間連結会計期間と比べ1,066百万円の増収となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)につきましては、上記提携に伴う初期費用等、将来の業容拡大のための費用増により、473百万円(前中間連結会計期間は509百万円)となりました。

(北米)

期前半は、北米においてもSARSの影響を受け、家電AV関連の新機種の生産時期が遅くなるなどしましたが、売上高は現地通貨では前中間連結会計期間を若干上回りました。しかし、為替の変動により、円換算では、799百万円と前中間連結会計期間に比べ61百万円の減収(7.1%)となりました。営業損益(配賦不能営業費用控除前)につきましても固定費などの削減に努めましたが、販売価格の低下の影響を吸収できず、110百万円の損失(前中間連結会計期間は51百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、長期資金調達による収入があり、前連結会計年度末に比べ691百万円増加し、1,786百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により前中間連結会計期間に比べ641百万円減少し、198百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出の減少と有価証券及び投資有価証券の売却による収入の増加等により前中間連結会計期間に比べ258百万円増加し、92百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額等を上回る長期借入れによる収入があり前中間連結会計期間に比べ1,194百万円増加し、798百万円の収入となりました。

	平成15年9月期	平成15年3月期	平成14年9月期	平成14年3月期	平成13年9月期
自己資本比率	23.0%	27.2%	29.1%	29.9%	31.7%
時価ベースの自己資本比率	20.5%	22.1%	37.4%	34.0%	29.6%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスの会計期間もあり比較が困難なため、記載を省略しております。

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株価の上昇や設備投資の増加など、景気は明るさを見せ始めていますが、不良債権や雇用情勢等の重要な問題は解決しておらず、また急激な円高進行など、今後も依然楽観出来ない状態が続くものと思われまます。

プリント配線板業界におきましては、デジタル機器関連の受注は好調に推移しておりますが、顧客からの電子商取引の要求増加や環境対応の高度化が進み、価格競争だけでなくサービスや企業の対応力が益々重要になると予想されます。

このような状況下、当社といたしましてはグローバルネットワークを活かした、原材料の調達コスト削減等による収益力の強化を図るとともに、ユーザーニーズへの対応力の強化を進め、新規受注の獲得を進め、業容の拡大を図っていく所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高10,829百万円、経常利益146百万円、当期純利益3百万円を見込んでおります。

(3) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日		前中間連結会計期間末 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【資産の部】		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,816		796		1,121	
受取手形及び売掛金	2,064		1,519		1,446	
有価証券	-		34		17	
たな卸資産	672		552		509	
繰延税金資産	42		34		40	
その他	174		138		123	
貸倒引当金	4		3		2	
流動資産合計	4,766	53.7	3,072	41.7	3,256	43.4
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,008		997		1,000	
減価償却累計額	546		501		525	
機械装置及び運搬具	2,246		2,256		2,231	
減価償却累計額	1,241		1,121		1,183	
土地	473		473		474	
建設仮勘定	85		96		136	
その他	211		202		209	
減価償却累計額	172		161		170	
有形固定資産合計	2,065	(23.2)	2,241	(30.4)	2,174	(29.1)
無形固定資産						
連結調整勘定	51		68		58	
その他	44		40		42	
無形固定資産合計	96	(1.1)	108	(1.5)	101	(1.3)
投資その他の資産						
投資有価証券	1,511		1,463		1,487	
長期貸付金	25		25		25	
繰延税金資産	36		85		73	
その他	387		375		387	
貸倒引当金	4		4		5	
投資その他の資産合計	1,955	(22.0)	1,945	(26.4)	1,966	(26.2)
固定資産合計	4,117	46.3	4,295	58.3	4,241	56.6
資産合計	8,884	100.0	7,368	100.0	7,498	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日		前中間連結会計期間末 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【負債の部】		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,040		1,496		1,396	
短期借入金	1,037		1,702		1,881	
1年以内返済予定の長期借入金	357		269		301	
1年以内返済予定のリース債務	134		124		129	
未払法人税等	67		82		110	
賞与引当金	84		82		82	
その他	184		238		211	
流動負債合計	3,907	(44.0)	3,996	(54.3)	4,113	(54.9)
固定負債						
長期借入金	2,424		565		777	
リース債務	314		448		383	
繰延税金負債	23		27		19	
役員退職慰労引当金	143		132		137	
固定負債合計	2,906	(32.7)	1,174	(15.9)	1,317	(17.6)
負債合計	6,813	76.7	5,170	70.2	5,431	72.5
【少数株主持分】						
少数株主持分	23	0.3	57	0.8	24	0.3
【資本の部】						
資本金	758	(8.5)	758	(10.3)	758	(10.1)
資本剰余金	809	(9.1)	809	(11.0)	809	(10.8)
利益剰余金	474	(5.3)	651	(8.8)	561	(7.5)
その他有価証券評価差額金	23	(0.2)	67	(1.0)	72	(1.0)
為替換算調整勘定	28	(0.3)	10	(0.1)	14	(0.2)
資本合計	2,047	23.0	2,140	29.0	2,042	27.2
負債、少数株主持分及び資本合計	8,884	100.0	7,368	100.0	7,498	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	5,180	100.0	4,240	100.0	8,626	100.0
売上原価	4,473	86.4	3,495	82.4	7,187	83.3
売上総利益	707	13.6	744	17.6	1,439	16.7
販売費及び一般管理費	658	12.7	607	14.4	1,239	14.4
営業利益	49	0.9	137	3.2	200	2.3
営業外収益						
受取利息	0		0		1	
受取配当金	2		2		3	
有価証券売却益	24		-		-	
持分法による投資利益	9		52		64	
雑収入	3		14		19	
営業外収益合計	39	0.8	70	1.7	87	1.0
営業外費用						
支払利息	44		50		93	
為替差損	47		11		15	
有価証券評価損	-		-		24	
雑損失	8		13		14	
営業外費用合計	100	1.9	76	1.8	149	1.7
経常利益(は損失)	11	0.2	131	3.1	139	1.6
特別利益						
固定資産売却益	0		0		1	
投資有価証券売却益	33		-		-	
特別利益合計	33	0.6	0	0.0	1	0.0
特別損失						
固定資産除売却損	1		1		2	
投資有価証券評価損	-		1		32	
投資有価証券売却損	0		23		23	
退職給付会計基準変更時差異	9		9		18	
ゴルフ会員権評価損	-		-		5	
その他	-		2		-	
特別損失合計	10	0.2	38	0.9	81	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益	11	0.2	93	2.2	58	0.7
法人税、住民税及び事業税	70	1.4	84	2.0	149	1.7
法人税等調整額	5	0.1	19	0.4	17	0.3
少数株主損失	4	0.1	16	0.4	26	0.3
中間(当期)純利益(は損失)	59	1.2	6	0.2	82	1.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		809	809	809
資本剰余金増加高		-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		809	809	809
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		561	672	672
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		-	6	-
利益剰余金増加高合計		-	6	-
利益剰余金減少高				
配当金		27	27	27
役員賞与		-	-	1
中間(当期)純損失		59	-	82
利益剰余金減少高合計		87	27	110
利益剰余金中間期末(期末)残高		474	651	561

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11	93	58
減価償却費	125	139	276
諸引当金の増減額	9	8	4
受取利息及び受取配当金	3	3	4
持分法による投資利益	9	52	64
支払利息	44	50	93
有形固定資産除売却損益	1	1	0
有価証券及び投資有価証券売却損益	57	23	23
売上債権の増減額	618	144	69
たな卸資産の増減額	161	1	39
仕入債務の増減額	666	395	229
その他	65	39	42
小 計	56	454	537
利息及び配当金の受取額	3	3	4
持分法適用会社からの配当金の受取額	9	10	19
利息の支払額	40	55	98
法人税等の支払額	113	11	46
還付法人税等の受取額	-	41	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	198	442	457
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	41	-	-
有形固定資産の取得による支出	46	106	108
投資有価証券の取得による支出	8	84	169
投資有価証券の売却による収入	92	28	28
貸付金の回収による収入	0	-	-
その他	13	4	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	92	166	223
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	814	487	296
長期借入れによる収入	1,864	342	742
長期借入金の返済による支出	160	158	316
配当金の支払額	27	27	28
その他	63	63	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	798	395	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	16	23
現金及び現金同等物の増減額	691	135	184
現金及び現金同等物の期首残高	1,095	910	910
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,786	774	1,095

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.、(株)メタックス及び(株)京章電子の4社であります。

なお、(株)京章電子は平成13年12月28日開催株主総会において、平成13年12月31日をもって解散する旨決議し、清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。持分法適用関連会社は、Kyosha Holdings (Singapore) Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited、Kyosha IDT (Holdings) Company Limited、Techno-Sources International Limited、Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia及び(株)シーシーティシージャパンの7社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.の中間決算日は6月30日であり、また、(株)メタックスの中間決算日は7月31日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産...当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっております。

また、在外連結子会社は、総平均法による低価法を採用しております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、米国子会社は、有価証券について同国の会計基準により会計処理を行っております。

デリバティブ...時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、下期支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を全面的に採用しており、当中間連結会計期間末は、5百万円を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

また、会計基準変更時差異（92百万円）については、5年による按分額の2分の1を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による

按分額を発生翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

米国子会社は、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。

ヘッジ対象は円建及び外貨建借入金ならびに外貨建輸入取引であります。

ヘッジ方針

当社は内規に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。また、外貨建借入金及び外貨建輸入取引について、外貨建借入金の返済、外貨建輸入取引の決済時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。また、通貨オプションの振当処理および金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

(ト) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日
1. 担保資産 建物 96百万円 土地 333百万円 <hr/> 計 430百万円 長期借入金1,212百万円の担保に供しております。	1. 担保資産 建物 114百万円 土地 333百万円 <hr/> 計 448百万円 短期借入金552百万円、1年以内に返済予定の長期借入金225百万円、長期借入金376百万円の担保に供しております。	1. 担保資産 建物 104百万円 土地 333百万円 <hr/> 計 438百万円 短期借入金 380百万円、1年以内に返済予定の長期借入金 237百万円、長期借入金537百万円の担保に供しております。
2. 偶発債務 受取手形割引高 718百万円 保証債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 194百万円 (1,747千US\$)	2. 偶発債務 受取手形割引高 1,066百万円 保証債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 299百万円 (2,446千US\$)	2. 偶発債務 受取手形割引高 1,012百万円 保証債務 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 252百万円 (2,097千US\$)

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 50 百万円 給与手当及び賞与 225 百万円 賞与引当金繰入額 27 百万円 退職給付引当金繰入額 7 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 44 百万円 給与手当及び賞与 209 百万円 賞与引当金繰入額 26 百万円 退職給付引当金繰入額 6 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 89 百万円 給与手当及び賞与 450 百万円 賞与引当金繰入額 25 百万円 退職給付引当金繰入額 12 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9 百万円 貸倒引当金繰入額 2 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,816百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 30百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,786百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 796百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 21百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 774百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,121百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 25百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,095百万円

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループの事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,380	799	5,180	-	5,180
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	127	-	127	127	-
計	4,508	799	5,307	127	5,180
営 業 費 用	4,034	910	4,945	186	5,131
営業利益（は営業損失）	473	110	362	313	49

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用320百万円であります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,379	860	4,240	-	4,240
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	62	0	62	62	-
計	3,441	861	4,302	62	4,240
営 業 費 用	2,932	912	3,844	257	4,102
営業利益（は営業損失）	509	51	457	320	137

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用327百万円であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,739	1,886	8,626	-	8,626
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	129	0	130	130	-
計	6,869	1,887	8,756	130	8,626
営業費用	5,887	2,003	7,890	535	8,426
営業利益（は営業損失）	981	115	865	665	200

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用678百万円であります。

3．海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	799	291	1,090
連結売上高			5,180
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.4%	5.6%	21.1%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ

その他...中国・インドネシア

3．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	860	129	990
連結売上高			4,240
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.3%	3.1%	23.4%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ

その他...中国・インドネシア

3．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	1,886	305	2,192
連結売上高			8,626
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.9%	3.5%	25.4%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ

その他...中国・インドネシア

3．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（５）生産、受注及び販売の状況

1．生産実績について

（単位：百万円）

品目別	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	生産高	比率	生産高	比率	生産高	比率
片面プリント配線板	1,601	56.9	1,870	56.7	3,799	57.0
両面プリント配線板	1,028	36.5	1,213	36.8	2,481	37.2
その他	186	6.6	213	6.5	388	5.8
合計	2,816	100.0	3,296	100.0	6,670	100.0

（注）1．上記金額は、販売価格で表示しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．受注実績について

（単位：百万円）

品目別	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	受注高	比率	受注高	比率	受注高	比率
片面プリント配線板	2,180	40.7	2,032	47.0	3,980	46.5
両面プリント配線板	2,287	42.8	1,484	34.3	3,052	35.6
その他	883	16.5	808	18.7	1,533	17.9
合計	5,351	100.0	4,325	100.0	8,565	100.0

（注）1．上記金額は、販売価格で表示しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績について

品目別売上高

(単位：百万円)

品目別	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率
片面プリント配線板	2,139	41.3	1,986	46.8	4,009	46.5
両面プリント配線板	2,171	41.9	1,452	34.2	3,082	35.7
その他	869	16.8	801	19.0	1,534	17.8
合計	5,180	100.0	4,240	100.0	8,626	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別売上高

(単位：百万円)

所在地別	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率
日本	4,380	84.6	3,379	79.7	6,739	78.1
北米	799	15.4	860	20.3	1,886	21.9
合計	5,180	100.0	4,240	100.0	8,626	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) リース取引

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>147</td> <td>42</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48</td> <td>28</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99</td> <td>14</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計	取得価額相当額	147	42	190	減価償却累計額相当額	48	28	76	中間期末残高相当額	99	14	113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>180</td> <td>63</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>88</td> <td>35</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>92</td> <td>28</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計	取得価額相当額	180	63	244	減価償却累計額相当額	88	35	123	中間期末残高相当額	92	28	121	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>227</td> <td>52</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>110</td> <td>33</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>117</td> <td>18</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計	取得価額相当額	227	52	280	減価償却累計額相当額	110	33	143	期末残高相当額	117	18	136
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計																																															
取得価額相当額	147	42	190																																															
減価償却累計額相当額	48	28	76																																															
中間期末残高相当額	99	14	113																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計																																															
取得価額相当額	180	63	244																																															
減価償却累計額相当額	88	35	123																																															
中間期末残高相当額	92	28	121																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計																																															
取得価額相当額	227	52	280																																															
減価償却累計額相当額	110	33	143																																															
期末残高相当額	117	18	136																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 34	1年以内 44	1年以内 41																																																
1年超 81	1年超 79	1年超 98																																																
合計 116	合計 124	合計 139																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 24	支払リース料 24	支払リース料 51																																																
減価償却費相当額 22	減価償却費相当額 23	減価償却費相当額 48																																																
支払利息相当額 1	支払利息相当額 1	支払利息相当額 2																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																
(2) オペレーティング・リース料	(2)	(2) オペレーティング・リース料																																																
未経過リース料		未経過リース料																																																
1年内 16		1年内 16																																																
1年超 139		1年超 148																																																
合計 156		合計 164																																																

(7) 有価証券

当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	151	176	24
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	281	217	64
合計	432	393	39

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	152

前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	224	194	30
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	281	195	86
合計	505	389	116

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	102

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	201	190	10
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	281	170	111
合計	482	361	121

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	152

(8) デリバティブ取引

当中間連結会計期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

該当事項はありません

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月28日

会社名 株式会社 京 写

登録銘柄

コード番号 6837

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyosha.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 児嶋 雄二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部門管掌

氏名 森本 正明

TEL (075) 631-3292

中間決算取締役会開催日 平成15年10月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	4,483	(31.3)	148	(13.1)	86	(46.4)
14年9月中間期	3,413	(6.0)	171	(121.1)	161	(171.6)
15年3月期	6,813		284		267	

(2) 配当状況

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	46	(23.5)	8	43
14年9月中間期	60	(1,155.8)	11	03
15年3月期	83		15	10

(注)1. 期中平均株式数 15年9月中間期 5,519,000株 14年9月中間期 5,519,000株 15年3月期 5,519,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期	0	0		
15年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	8,455	2,854	33.8	517	30
14年9月中間期	6,619	2,768	41.8	501	72
15年3月期	6,897	2,787	40.4	505	01

(注)1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 5,519,000株 14年9月中間期 5,519,000株 15年3月期 5,519,000株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 0株 14年9月中間期 0株 15年3月期 0株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金			
				期 末			
	円	銭	円	銭	円	銭	
	9,200	247	127	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円01銭

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日		前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【資産の部】		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,568		637		872	
受取手形	294		283		206	
売掛金	1,958		1,250		1,339	
製品	146		126		140	
原材料	65		76		52	
仕掛品	120		156		106	
貯蔵品	2		2		2	
繰延税金資産	42		34		40	
関係会社短期貸付金	465		331		324	
未収入金	105		72		120	
その他	98		96		100	
貸倒引当金	4		3		3	
流動資産合計	4,864	57.5	3,064	46.3	3,303	47.9
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	601		594		594	
減価償却累計額	462		437		451	
機械装置及び運搬具	928		966		934	
減価償却累計額	805		806		801	
土地	333		333		333	
その他	188		178		186	
減価償却累計額	154		147		154	
有形固定資産合計	628	(7.4)	680	(10.3)	641	(9.3)
無形固定資産	31	(0.4)	20	(0.3)	25	(0.4)
投資その他の資産						
投資有価証券	515		461		483	
関係会社株式	1,974		1,949		1,974	
長期貸付金	25		25		25	
繰延税金資産	91		103		119	
その他	328		318		330	
貸倒引当金	4		4		5	
投資その他の資産合計	2,930	(34.7)	2,853	(43.1)	2,927	(42.4)
固定資産合計	3,590	42.5	3,554	53.7	3,594	52.1
資産合計	8,455	100.0	6,619	100.0	6,897	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日		前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【負債の部】		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,003		954		879	
買掛金	790		383		345	
短期借入金	671		1,329		1420	
1年以内返済予定の長期借入金	333		245		277	
未払金	103		143		119	
未払費用	56		41		48	
未払法人税等	67		79		104	
賞与引当金	82		80		80	
その他	9		4		17	
流動負債合計	3,118	(36.9)	3,261	(49.3)	3,293	(47.8)
固定負債						
長期借入金	2,339		456		679	
役員退職慰労引当金	143		132		137	
固定負債合計	2,482	(29.3)	589	(8.9)	816	(11.8)
負債合計	5,600	66.2	3,850	58.2	4,110	59.6
【資本の部】						
資本金	758	(9.0)	758	(11.5)	758	(11.0)
資本剰余金						
資本準備金	809		809		809	
資本剰余金合計	809	(9.6)	809	(12.2)	809	(11.7)
利益剰余金						
利益準備金	44		44		44	
任意積立金	1,190		1,135		1,135	
中間(当期)未処分利益	75		89		111	
利益剰余金合計	1,310	(15.4)	1,269	(19.2)	1,291	(18.7)
その他有価証券評価差額金	23	(0.2)	67	(1.1)	72	(1.0)
資本合計	2,854	33.8	2,768	41.8	2,787	40.4
負債及び資本合計	8,455	100.0	6,619	100.0	6,897	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	4,483	100.0	3,413	100.0	6,813	100.0
売上原価	3,770	84.1	2,730	80.0	5,484	80.5
売上総利益	712	15.9	682	20.0	1,328	19.5
販売費及び一般管理費	563	12.6	511	15.0	1,044	15.3
営業利益	148	3.3	171	5.0	284	4.2
営業外収益	8	0.2	23	0.7	40	0.6
受取利息	0		0		0	
受取配当金	2		12		23	
雑収入	4		11		16	
営業外費用	70	1.6	33	1.0	57	0.9
支払利息	17		13		25	
為替差損	46		13		17	
雑損失	7		6		14	
経常利益	86	1.9	161	4.7	267	3.9
特別利益	33	0.7	3	0.1	4	0.1
投資有価証券売却益	33		-		-	
貸倒引当金戻入益	-		2		2	
固定資産売却益	0		0		1	
特別損失	10	0.2	35	1.0	78	1.2
固定資産除売却損	1		1		2	
投資有価証券評価損	-		1		32	
投資有価証券売却損	0		23		23	
退職給付会計基準変更時差異	9		9		18	
ゴルフ会員権評価損	-		-		2	
税引前中間(当期)純利益	109	2.4	129	3.8	192	2.8
法人税、住民税及び事業税	70	1.5	81	2.4	143	2.1
法人税等調整額	7	0.1	12	0.4	34	0.5
中間(当期)純利益	46	1.0	60	1.8	83	1.2
前期繰越利益	28		28		28	
中間(当期)未処分利益	75		89		111	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料...総平均法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法

(ロ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産...定率法

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)...定額法

3. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金...売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、下期支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金...従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は5百万円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

また、会計基準変更時差異(90百万円)については、5年による按分額の2分の1を費用処理しております。

また、数理計算上の差異につきましてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金...当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。

ヘッジ対象は円建及び外貨建借入金ならびに外貨建輸入取引であります。

ヘッジ方針

当社は内規に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。また、外貨建借入金及び外貨建輸入取引について、外貨建借入金の返済、外貨建輸入取引の決済時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。また、通貨オプションの振当処理および金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

注 記 情 報

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成15年9月30日	前中間会計期間末 平成14年9月30日	前事業年度末 平成15年3月31日																														
<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430 百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金 1,212 百万円の担保に供しております。</p>	建物	96 百万円	土地	333 百万円	計	430 百万円	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448 百万円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 552 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 225 百万円、長期借入金 376 百万円の担保に供しております。</p>	建物	114 百万円	土地	333 百万円	計	448 百万円	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438 百万円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 380 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 237 百万円、長期借入金 537 百万円の担保に供しております。</p>	建物	104 百万円	土地	333 百万円	計	438 百万円												
建物	96 百万円																															
土地	333 百万円																															
計	430 百万円																															
建物	114 百万円																															
土地	333 百万円																															
計	448 百万円																															
建物	104 百万円																															
土地	333 百万円																															
計	438 百万円																															
<p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">718 百万円</td> </tr> </table> <p>保証債務 金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 Kyosha America Corporation</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">941 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(8,464 千 US\$)</td> </tr> </table> <p>PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">194 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,747 千 US\$)</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">計 1,136 百万円</p>	受取手形割引高	718 百万円		941 百万円		(8,464 千 US\$)		194 百万円		(1,747 千 US\$)	<p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,066 百万円</td> </tr> </table> <p>保証債務 金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 Kyosha America Corporation</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">1,418 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(11,568 千 US\$)</td> </tr> </table> <p>PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">299 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,446 千 US\$)</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">計 1,718 百万円</p>	受取手形割引高	1,066 百万円		1,418 百万円		(11,568 千 US\$)		299 百万円		(2,446 千 US\$)	<p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,012 百万円</td> </tr> </table> <p>保証債務 金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 Kyosha America Corporation</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">1,199 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(9,978 千 US\$)</td> </tr> </table> <p>PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">252 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,097 千 US\$)</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">計 1,451 百万円</p>	受取手形割引高	1,012 百万円		1,199 百万円		(9,978 千 US\$)		252 百万円		(2,097 千 US\$)
受取手形割引高	718 百万円																															
	941 百万円																															
	(8,464 千 US\$)																															
	194 百万円																															
	(1,747 千 US\$)																															
受取手形割引高	1,066 百万円																															
	1,418 百万円																															
	(11,568 千 US\$)																															
	299 百万円																															
	(2,446 千 US\$)																															
受取手形割引高	1,012 百万円																															
	1,199 百万円																															
	(9,978 千 US\$)																															
	252 百万円																															
	(2,097 千 US\$)																															

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
関連会社株式	215	626	411

前中間会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
関連会社株式	215	587	372

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 百万円)

	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
関連会社株式	215	517	302

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																												
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>147</td> <td>42</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48</td> <td>28</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99</td> <td>14</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計	取得価額				相当額	147	42	190	減価償却累計額相当額	48	28	76	中間期末残高相当額	99	14	113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>180</td> <td>63</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>88</td> <td>35</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>92</td> <td>28</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計	取得価額				相当額	180	63	244	減価償却累計額相当額	88	35	123	中間期末残高相当額	92	28	121	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>227</td> <td>52</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>110</td> <td>33</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>117</td> <td>18</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計	取得価額				相当額	227	52	280	減価償却累計額相当額	110	33	143	期末残高相当額	117	18	136
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計																																																											
取得価額																																																														
相当額	147	42	190																																																											
減価償却累計額相当額	48	28	76																																																											
中間期末残高相当額	99	14	113																																																											
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計																																																											
取得価額																																																														
相当額	180	63	244																																																											
減価償却累計額相当額	88	35	123																																																											
中間期末残高相当額	92	28	121																																																											
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計																																																											
取得価額																																																														
相当額	227	52	280																																																											
減価償却累計額相当額	110	33	143																																																											
期末残高相当額	117	18	136																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内	1年以内	1年以内																																																												
34	44	41																																																												
1年超	1年超	1年超																																																												
81	79	98																																																												
合計	合計	合計																																																												
116	124	139																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																												
24	24	51																																																												
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																												
22	23	48																																																												
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																												
1	1	2																																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												
(2)オペレーティング・リース取引	(2)	(2)オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料		未経過リース料																																																												
1年内		1年内																																																												
16		16																																																												
1年超		1年超																																																												
139		148																																																												
合計		合計																																																												
156		164																																																												